



止まらない東京一極集中の動き

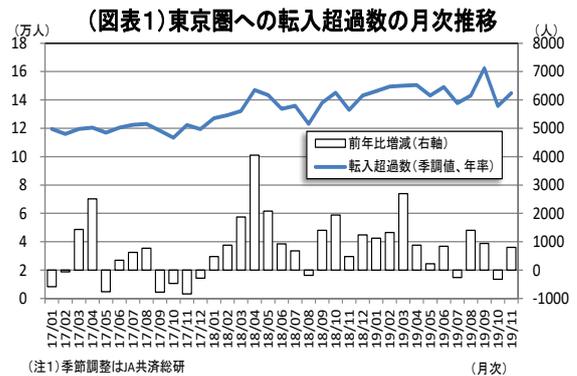
～19年の東京圏への転入超過は14万人規模に～

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○止まらない東京一極集中の動き

総務省が12月26日公表した「住民基本台帳人口移動報告 2019年（令和元年）11月結果」によれば、11月の東京圏への転入超過数（日本人移動者、以下同）は3,704人となり、前年同月の2,906人を上回った。

2018年の東京圏への転入超過数は13.6万人であったが、19年入り後の動きをみると、7月と10月を除き昨年を上回って推移している（図表1）。1～11月の累計でみても14.3万人と昨年一年分の数値を上回っており、東京圏への一極集中の動きは今年に入っても続いている（図表2）。



(注1) 季節調整はJA共済総研
(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

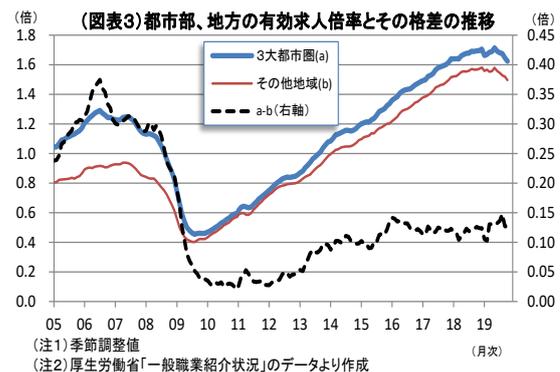
(図表2) 3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者) (万人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (1～11月)
3 大都市圏	10.9	10.6	10.6	12.0	12.8
東京圏	11.9	11.8	12.0	13.6	14.3
名古屋圏	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	-1.1
大阪圏	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.4

(注1) マイナスは転出超過を示す
(注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
(注3) 総務省のデータより作成

○都市部の良好な雇用・所得環境が人口移動を促している

こうした動きの背景には、地方に比べて相対的に良好な都市部の雇用・所得環境があるとみられる。都市部と地方の雇用関連指標を比べてみると、有効求人倍率の格差は足元横這い圏内で推移しているものの（図表3）、賃金上昇率は昨年に続き都市部が地方を上回っていることがわかる（次頁図表4）。



(注1) 季節調整値
(注2) 厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータより作成

○政府は第2期「総合戦略」を閣議決定

政府は12月20日に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。これは、2019年度を最終年度とする第1期総合戦略の後継という位置付けで、2020年度を初年度する次の5か年の目標や政策の方向性を定めるものとなっている。その「政策体系」につい

て政府資料をみると（次頁図表5）、従来の総合戦略で設定されていた4つの基本目標という枠組みは維持しつつも、新たに「地方創生の目指すべき将来」及び「横断的な目標」が設置された。第1期の基本目標にあった「地方への新しいひとの流れをつくる」について



は「地方とのつながりを築き、」という文言が追加されたが、内容面では地方とのつながりの構築、より具体的には「関係人口」の創出・拡大が導入される一方、従来の「地方・東京圏の転出入均衡」という目標は、「目指すべき将来」に含まれることになった。

いずれにしても東京一極集中の是正という目標そのものは期間を2024年度まで延長して維持されたわけであるが、上でみたように、都市部への人口移動には所得面など一定の経済合理性があるとみられることから、人為的な政策誘導によって人の流れを逆転させるのは引き続き容易ではないとみられる。東京一極集中是正の達成については今後も困難な道のりが予想される。(12月27日 記)

(図表4)3大都市圏の転入超過数と賃金上昇率の都市部・地方格差



(注1)賃金上昇率の都市部・地方格差=3大都市圏の賃金上昇率-その他の地域の賃金上昇率
 (注2)賃金上昇率=毎月勤労統計地方調査の時間あたり現金給与総額前年比
 (注3)転入超過数の19年は1~11月、賃金上昇率格差の19年は1~4月
 (注4)総務省、厚生労働省のデータより作成

(図表5)第2期「総合戦略」の政策体系

地方創生の目指すべき将来

- ・将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
- ・「東京圏への一極集中」の是正
(2024年度に地方・東京圏の転出入均衡)

基本目標

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標

1. 多様な人材の活躍を推進する
 - 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - 誰もが活躍する地域社会の推進
2. 新しい時代の流れを力にする
 - 地域におけるSociety 5.0の推進
 - 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

(注)第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より作成